

この度OECCでは、「ポストコロナ勉強会」(第1期)における検討結果としての考察をとりまとめて公表した(OECC Website掲載)。この機会をとらえ、有識者も交え「ポストコロナ時代における海外環境開発協力の今後のあり方」についての討論会を下記の通り開催した。

本稿は、その討論会における主な議論を集約したものである。

ポストコロナ討論会

1. 開催日時：令和2年7月10日 13:30-15:00(web会議形式)

2. 登壇者(敬称略)：

- 浜中裕徳(IGES特別研究顧問)
- 森田香菜子(国立森林総合研究所主任研究員)
- 西川絢子(JICA環境管理政策アドバイザー、ミャンマー天然資源環境保全省)
- 加藤真(OECC理事・業務部長)。

討論には、OECCワーキング・チームのメンバー(大村卓、林やよい、松藤佑介、中島力)及び外部有識者(増田大美：UNU-IAS プログラムコーディネーター)らも参加。

- 進行役：竹本和彦(OECC理事長)

1. 報告：勉強会の報告と今後の方向性

冒頭加藤氏より「ポストコロナ勉強会中間報告の概要と今後の方向性」について報告があった(本会報P.3-4参照)。その後、本報告を踏まえ、浜中氏より下記のとおりコメント及び応答をいただいた。

浜中：只今発表いただいた「ポストコロナ勉強会」(第1期)の報告に対する全体的な印象としては、重要なポイントやコンセプト及び視点がカバーされており、関連情報も幅広く把握されていて、非常に充実した内容になっている。第1期として大変良い成果が得られたものと評価している。

そのうえで、今後のステップに向けて更に取り組んでいただきたいという観点から若干のコメントを申し上げたい。

まず、アジアなどの途上国の回復努力のグリーン化については、具体的にアジア各国の回復努力、その中でグリーン化というのはどういう関連を持っているのかという点について、現状をしっかりと把握・分析いただきたい。分析に当たっては、SDGsや災害、気候変動適応などの視点も含めて検討したうえで、具体的にどのような付加的案件(add-on)がありうるのかについて更に議論を深めていただくことが重要であろう。

次に各論的ではあるが、大気汚染については、アメリカや北イタリアなどにおいて、PM2.5の大気中濃度が高い地域の住民は、COVID-19の感染リスクが高まる傾向にあるという研究結果が報告されている。こうした点からも、やはりグリーン回復の重要性が科学的にも導き出されてくると思われる。また、石

炭火力の問題や都市における自動車排ガスの問題も重要である。廃棄物においては医療廃棄物やプラスチック廃棄物への対処が喫緊の課題となっている。

また、人々の働き方、暮らし方が変わっていく中で、交通需要という問題もあり、公共交通をいかにしてグリーン化していくか、電気や水素の活用についても考慮の対象としていくことが肝要。場合によっては電動バイクのようなものも必要かもしれない。

さらに再生可能エネルギーについては、今後は徐々にグリッド・パリテイ¹が近づいてくると思われることから、変動性の制約を越えていく蓄電池との組み合わせを考えると、あるいは気候変動適応、災害リスク低減などとの統合的なアプローチも含め、協力パートナーや関係専門家、専門機関とも連携し、具体的な形で模索していただきたい。

増田：今後の対策の一つとして、公共交通のグリーン化について御示唆をいただいた。勉強会における議論の中でも、コロナ対応として自転車道や歩道などのインフラ整備が始められている点を共有させていただいた。更に調べていると、モビリティの概念が大きく変わる中で、公共空間・都市空間自体の捉え直しに加え、食料、エネルギーさらには交通を含めて都市と地方を一体と捉えて都市計画を捉え直すといった議論も出てきている。今後こういった点も含めて更に検討を深められればと思う。

浜中：ご指摘の点は大変重要である。公共交通のグリーン化のところでは、主に都市における移動需要というものに対して、電動の自動車やバイクに代替

¹グリッド・パリテイ(Grid Parity)：再生可能エネルギーによる発電コストが、既存の系統からの電力のコストと同等かそれより安価となる点を指す。

するなど大気汚染をなるべく回避できるようなものに一層力点を置いていくことが重要になるという観点を強調しておきたい。また、これは、都市における大気汚染の改善という観点から申し上げたが、より根本的には、コロナの影響を受けて、今後の都市と農村の関係、今後の社会像、あるいは国土像というようなものも見直されてくると思われるので、今一度その辺りの視点から見直していく必要があるだろう。

2. 発表1：自然に基づく解決策に関する国際的議論

次に森田氏から、「自然に基づく解決策」(Nature-based Solutions: NbS)に関する国際的議論についてアップデートをしていただいた(本会報P.11-12参照)。

この発表を踏まえて、次のような議論があった。

大村：只今の発表から、生態系と人間界との相互作用をどのように認識し、対応していくべきかが重要であるが、残念ながらこうした根本的な議論は、国際的に未だ主流化に至っていないし、また主流化する兆しも見えていない現状と理解した。対症的療法として、自然を基盤とした解決方法(NbS)の議論は、確かに幾つかの側面で進みつつある点は重要だが、根本的な議論を起こしていくのはなかなか難しいと感じている。

森田：自然に関わる議論の根本をどうするかという議論が、国際的にまだ主流化されるに至っていないというご指摘は本当にそのとおりで、その根本に関する議論にどのように注目してもらうかというのは様々な取り組みが行われているが、まだそれが実現できていないと認識している。

増田：「自然に基づく解決策」(Nature-based Solutions: NbS)アプローチと聞いたとき、それに投影する内容や像は、様々なセクターやアクター間で異なった受け止めをしていると認識している。今後こうしたギャップを埋める方法を考えつつ、ご指摘のような「人獣共通感染症」の防止策に関する議論が出来ればよいのではと思う。

森田：ご指摘のあった通り、各省庁も含め多様なステークホルダーが描くNbSの認識においてまだ隔たりがあるという点は重要であり、今後整理していきたい。

浜中：ご発表のあったNbSは、グリーン・リカバリーなど経済・ファイナンスに関連した議論と、「人獣共通感染症」など自然との関係を見直す議論というところで、先進国・途上国両方において無視できない流れになってきているとお話があった。実際に途上国では、こうした点についての意識がどこまで浸透し、議論されているのだろうかかと懸念している。

森田：途上国がどのぐらいそれを認識しているのかについては、「人獣共通感染症」に関しては、人獣共通感染症が深刻であった途上国では自然との関係を見直す重要性について認識をある程度深めているような印象はあるが、一方NbSなどの概念に関するダイナミックな展開については、途上国はまだまだついていけてはいないのでないかと思われる。

それから、途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出削減策(REDD+)の対策について見てみると、REDD+という新しい概念が入った時も、途上国のローカルの人々には従来の森林保全・管理とどう異なるのかということが理解されにくかった。今回もNbSという新しい概念が入ってきたり、「人獣共通感染症」の抑制の観点でも森林を守れと言われていたりしても、おそらくローカルの人々にはその対応が従来の森林保全・管理とほとんど変わらないという印象であると思う。また、途上国のローカルレベルでは、新しい概念への対応のための資金調達や活動実施により新しい概念に振り回される可能性もある。途上国にとって「本当に良い取り組みは何か」という視点を忘れてはいけないと、改めて思っている。

3. 発表2「ミャンマーにおけるCOVID-19対策」

現在JICA環境管理政策アドバイザーとしてミャンマー天然資源環境保全省に派遣されている西川氏より「ミャンマーにおけるCOVID-19対策」について発表いただいた。発表では、ミャンマーにおけるCOVID-19の感染状況、感染抑制対策の状況及び経済的影響、さらには経済救済計画の実施状況などの現状を踏まえ、ミャンマーの文脈からポストコロナへの考察などが共有された。

この発表を踏まえ、次のような議論があった。

林：発表をお聴きして、現地においては、影響が幅広い次元に及んでいること、同時にこれまでとは違う視点からの解決策の糸口があることが示唆され、今後の対応策を検討するうえで、引き出しが増える感覚を覚えた。そこで質問であるが、ミャンマーは温室効果ガスの排出量の削減目標がどのぐらいで、今回の緊急事態措置としてのロックダウンにより、どんな変化があったのか、元々ヤンゴンは大気汚染がひどかったのか否か、ロックダウン措置によりどのようなようになったのか、また、公共サービスが停止したことに伴い、廃棄物が増大したかというような点など、現地の実態について教えていただきたい。

西川：温室効果ガスの削減目標については、ミャンマーは現在NDC(Nationally Determined Contribution)改定作業の最中で、まさにその目標値が議論されているところなので、対外的に公表できるものはまだないが、近い将来発表されると思われる。コロナの影響により、排出量は一時的には確実に減るだろうが、影響の度合いを判断するには時期尚早かと思われる。

大気汚染については、ヤンゴンではPM濃度が時期によって結構高く、ロックダウンの時はやや良くなったと思われるデータも出てきているが、現地職員に聞くと、もう交通渋滞は元通りだということで、もちろん交通渋滞だけが要因ではないので複合的に見ないといけないものの、大気汚染の緩和は一時的なものになっているのではないかと想像している。ただ、現在雨期が始まったところで、ロックダウンのタイミングは、乾季の終わりのちょうど一番濃度が上がる時期だった。その時のピークは抑えられて、その後雨期に入ったので、そのまま低い状態と考えられる。

廃棄物についても、医療系廃棄物の取扱いがやはり課題になり、特にヤンゴンでは、病院から出る廃棄物はこれまでも焼却しているが、医療系廃棄物の焼却施設の追加確保等の対策を実施している。

増田：ミャンマーの現状をご紹介いただき感謝。最後に触れられた開発事業のプルーフイング (Proofing) に関しては、世界銀行で導入している気候変動のリスク・スクリーニングを想像した。適応・防災の事前スクリーニングは途上国でも実施されつつある。先進国・途上国に限らずそういったところに感染症対策の視点を盛り込んでいくことが、今後必要ではないかと考える。

西川：リスク・プルーフイングについては、まさにご指摘のとおりで、想定していたのは、世銀やイギリス、ドイツなどでも行っているクライメイト・プルーフイングの発想。開発事業の中に、クライメイト・ミティゲーション/アダプテーションの考え方を主流化していくと同様のことを感染症リスクでも行っていく。プルーフイングの基準としては、事業が感染症を拡大させないのはもちろんのこと、衛生環境への寄与や、インクルーシブネスやレジリエンスの向上といった幾つかの観点があると思われる。どういう指標と基準を作っていくかは、まさにこれから議論が必要だが、既存の事業をいかに良くしていくかという観点から、今すぐにも出来る取組と考えている。

4. まとめ

加藤：本日は、幅広い観点から多角的にご議論いただき、また新たな視点・情報にも接することが出来、大変勉強になった。ここまでの議論を受けて、私なりに次の二つの点について申し上げたい。

一点目は、社会が急に変わることが求められている、あるいは急に変わり始めているということが明らかになった点である。特に革新的・破壊的技術の開発や社会への応用であるとか、あるいは、そうしたものを利用した社会的なシステムの変革であるとか、これまで言われてきたが実施に踏み切れていなかったことを急にやらざるを得なくなったと言え

る。また、そうした取組を本格的に実施するチャンスが到来したと言うこともできる。これは一気に進んでいくのであろう。その中で忘れてはならない重要な視点は、皆で巧くキャッチアップして、そこで取り残される人が出ないようにすることや、単に現象に振り回されるだけではなく、長期的な視点を持ちつつ新しい社会システムを構築していくことである。また、色々な現象面での変化や対応の要請が同時多発的に起きてくるので、それら個々のピースを巧く拾い上げて、戦略的に大きな形にしていく必要がある。

二点目は、一点目と対極的な点ではあるが、実は、根本的な解決をするためにはそれなりに時間がかかって、腰を据えて計画的な対策をとる必要があることである。その進め方には、恐らく色々なエントリーポイントがあって、まずどのエントリーポイントが正しいのか特定して、巧く取り入れられる適切な初動策を見極める必要がある。今すぐ大変革をすべきと提言したとしても、途上国の政府、あるいは途上国のコミュニティは、日常的にオペレーションを回していかなければいけないし、特に、例えば5カ年や10カ年の中期開発計画を策定・実施している最中で、いきなりそれを変えろということは、なかなか難しいのかもしれない。

その様な状況を踏まえて考えるならば、あるべきエントリーポイントを見つけたうえで、まずはきちんとその中に入り込んでいくということが重要。さらに次のステップとして、入り込んだ戦略や計画の枠組みの中で、インフルエンスを与え、段階的に大きな根っこから変えていくということ。例えば、今担当しているプロジェクトの中では、ベトナムにおける次の5年先の開発を見据えた社会経済開発計画の話をしているが、これまでの取組をすぐにキャンセルするというのは構造的に不可能であるが、その計画で掲げられる目標に寄り添う形で入り込んで、レジリエンスを高める手伝いをする、例えばクライメイト・プルーフイングの考えでやっているようなことを、パンデミック対策や今後起こり得るリスク対策を踏まえた形で取組むことは十分に可能であると思われる。

本日お話を聴いてきた中で私としては、この二つの軸があるのではないかと思った。大変想像をかき立てられるお話であった。こうした議論を踏まえながら今後とも勉強していきたいと思っている。

竹本：本日は大変実り多いディスカッションをいただき、登壇者の皆様、議論に参加いただいた全ての皆様に感謝申し上げます。

OECCとしては、本課題に対し今後ともしっかりと勉強を続けていきたいと考えており、今回の討論会を勉強会(第2期)の出発点として位置付けたい。関係者の皆様のご支援・ご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます、本日の討論会を終了する。